

MITO SECURITIES REPORT

株主の皆様へ

第70期 | 営業のご報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

目次

ご挨拶	1
財務諸表	3
経営ビジョン	5
水戸証券のCSR活動	6
TOPICS	7
会社概要	9
水戸証券サービス網	10



MITO

水戸証券株式会社

証券コード：8622



取締役社長 小橋 三男

株主の皆さまには、平素は格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

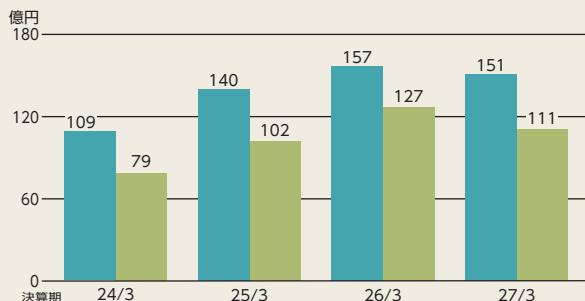
平成27年6月1日付で、取締役社長に就任いたしました小橋三男でございます。皆さまのご期待に沿うよう全力を尽くしてまいり所存でございますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

ここに、第70期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

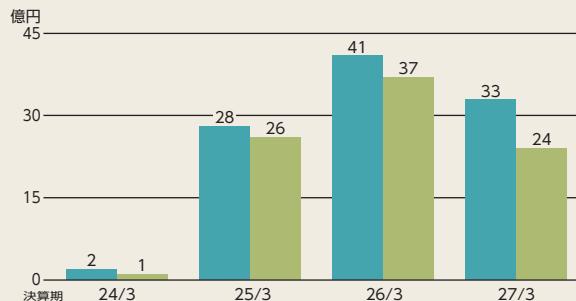
当事業年度のわが国経済は、17年ぶりに引き上げられた消費税率の影響により、厳しい状況からのスタートとなりました。4-6月期国内総生産（GDP）は、実質年率換算で6.4%減と大幅に悪化し、当初復調が見込まれていた7-9月期も実質年率換算で2.6%減と、2四半期連続のマイナス成長となりました。こうした状況を受け、日銀は10月末に追加緩和を決定し、さらに政府は消費税率の再引き上げ時期を平成29年4月へと1年半延期することを決め、増税による景気圧迫のリスクを先送りしました。一方海外では、米国経済が順調な回復を示し、利上げ時期を探る展開となるなど、日米で景気の足取りや金融政策の方向性にばらつきが目立ちました。

国内株式市場においては、期初は消費増税の悪影響を先取りした年初以来の調整局面を引きずっておりましたが、5月前半にはその調整も一巡し、かんぽ生命の国内株投資比率引き上げ観測や、政府が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用手法の弾力化を進める意向を示したことが契機となり、株価は底入れしました。

● 営業収益 ● 受入手数料



● 経常利益 ● 当期純利益





10月に入ると、国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正や西アフリカにおけるエボラ出血熱が深刻さを増したことから、株安の連鎖が世界に広がりました。しかし、10月末には日銀が追加緩和を実施したことから、調整は短期間で終了しました。平成27年に入ってから、業績好調な企業が賃上げに意欲的な姿勢を示したことや、資本効率重視の企業が評価され、相場は盛り上がりを見せました。こうした結果、当事業年度末の日経平均株価は、平成26年3月末比29.5%高の19,206円99銭と、約15年ぶりの水準で取引を終えました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業利益が29億88百万円（前期比81.2%）、経常利益は33億23百万円（同79.4%）、当期純利益は24億85百万円（同66.2%）となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり11円とし、年間配当金は中間配当金5.5円と合わせて16.5円とさせていただきます（配当性向48.5%）。なお、配当方針については、従前の配当性向「30%程度」から「30%以上」に変更し、より柔軟に配当性向を決定できるよう変更いたしました。また、総合的な株主還元および資本効率の向上を図るため、8月と10月に合わせて1,993,700株の自己株式の取得を実施したことに加え、9月には1,600,000株の自己株式の消却を実施いたしました。

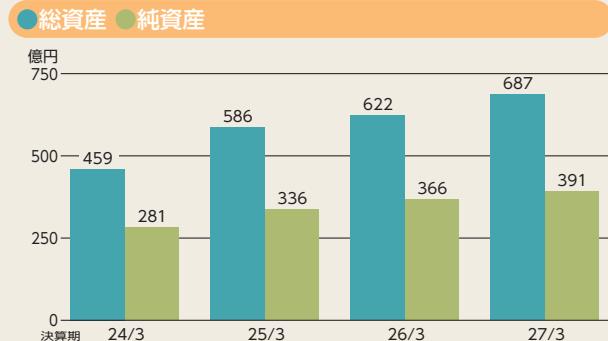
当社は本年度、第三次中期経営計画（2013年4月～2016年3月）の最終年度を迎えております。「FW（ファンドラップ）純増」については

目標に対し順調に推移しておりますが、「投信・外債純増」および「新規口座開設数」については進捗が遅れております。これらの打開策として、各種キャンペーンの実施や経済専門家を講師にお招きした特別経済講演会をはじめ、各営業店において経済講演会や相続・贈与セミナー等を積極的に展開していきたいと考えております。なお、ファンドラップにつきましては、お客さまからのニーズの高まりや販売状況に鑑み、期間目標である純増額を190億円から240億円に上方修正しました。一方株主の皆さまに対しては、昨年8月には水戸支店、11月には東松山支店において個人投資家向け会社説明会を実施いたしました。今後も会社の状況を株主の皆さまに直接お話しする機会を設けていきたいと考えております。

最後になりますが、当社は1921年に創業し、6年後の2021年に100周年を迎えます。この100周年に向け、当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために「経営ビジョン」を策定しました。当社はこの「経営ビジョン」をお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、中長期的に自らの企業価値を高めていくことを通して、社会の中でかけがえのない存在となることを目指してまいります。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年6月



3・4ページの財務諸表に記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
●資産の部		
流 動 資 産		
現金・預金	20,842	15,881
預託金	12,000	11,800
トレーディング商品	2,871	2,262
信用取引資産	10,547	12,798
募集等払込金	2,858	2,906
繰延税金資産	333	—
その他の流動資産	644	626
流動資産計	50,098	46,276
固 定 資 産		
有形固定資産	3,892	4,017
建物	2,045	2,119
その他	1,847	1,897
無形固定資産	172	166
投資その他の資産	14,582	11,805
投資有価証券	13,757	11,002
長期差入保証金	794	769
その他	47	51
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	18,647	15,989
資 産 合 計	68,745	62,265

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
●負債の部		
流 動 負 債		
約定見返勘定	2,419	1,839
信用取引負債	1,911	1,004
預り金	13,590	10,804
受入保証金	862	1,374
短期借入金	2,740	3,120
未払法人税等	781	870
賞与引当金	670	652
その他の流動負債	815	725
流動負債計	23,791	20,390
固 定 負 債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	2,444	1,886
退職給付引当金	2,466	2,447
資産除去債務	333	329
その他の固定負債	72	85
固定負債計	5,660	5,092
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	92
特別法上の準備金計	95	92
負 債 合 計	29,547	25,574
●純資産の部		
株 主 資 本		
資 本 金	12,272	12,272
資 本 剰 余 金	8,080	8,637
利 益 剰 余 金	14,013	12,594
自 己 株 式	△1,252	△1,023
株 主 資 本 合 計	33,113	32,480
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金	6,083	4,209
評価・換算差額等合計	6,083	4,209
純 資 産 合 計	39,197	36,690
負 債 ・ 純 資 産 合 計	68,745	62,265



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
営 業 収 益	15,192	15,762
受 入 手 数 料	11,155	12,772
トレーディング損益	3,755	2,661
金 融 収 益	234	278
その他の営業収益	46	51
金 融 費 用	62	59
純 営 業 収 益	15,129	15,703
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,141	12,020
取 引 関 係 費	1,318	1,202
人 件 費	6,599	6,454
不 動 産 関 係 費	1,430	1,352
事 務 費	1,974	2,190
減 価 償 却 費	373	429
租 税 公 課	122	126
そ の 他	322	263
営 業 利 益	2,988	3,682
営 業 外 収 益	344	531
営 業 外 費 用	9	26
経 常 利 益	3,323	4,187
特 別 利 益	19	570
特 別 損 失	10	23
税 引 前 当 期 純 利 益	3,332	4,733
法人税、住民税及び事業税	1,229	980
法 人 税 等 調 整 額	△382	△2
当 期 純 利 益	2,485	3,756

Point!

決算のポイント

1. 営業収益について

米国株式の店頭取引や外国債券の販売増加により、トレーディング損益は増加したものの、株式委託手数料が減少したため、151億92百万円（前期比96.4%）と減少しました。

2. 受入手数料の内訳

(1) 委託手数料

前期のアベノミクス相場の反動により、46億61百万円（前期比67.4%）と減少しました。

(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

ハイ・インカム・ソブリンファンドや新興国の高配当株式などを主な投資対象とする投信の販売が好調だったことから、40億88百万円（前期比107.5%）と増加しました。

(3) その他の受入手数料

投信の代行手数料やファンドラップの顧問料等の増加により、23億48百万円（前期比117.9%）と増加しました。

3. 販売費・一般管理費

前期発生したシステム移行費用がなくなる一方、キャンペーン費用や人材育成費用が増加したことにより121億41百万円（前期比101.0%）と増加しました。

当社は1921年に創業し、6年後の2021年に100周年を迎えます。100周年に向けて当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために、「経営ビジョン」を策定しました。

この「経営ビジョン」は経営理念を具体化したものであり、今後予定される第四次中期経営計画および2021年度を最終年度とする第五次中期経営計画の指針となるものです。

当社はこのビジョンをお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、中長期的に自らの企業価値を高めていくことを通して、社会の中でかけがえのない存在となることを目指してまいります。

MITO SECURITIES VISION

VISION.1

お客さまからの
信頼度No. 1の会社

VISION.2

社員が誇りを持って
働き自己実現できる
会社

VISION.3

金融サービスと情報
発信で地域社会の
発展に貢献する会社

VISION.4

ビジネス構造の変革
に挑戦し続ける会社

<経営ビジョンを支える7つの基本戦略>

- ・ 資産運用アドバイザーの実践
- ・ ビジネス倫理・法令遵守の徹底
- ・ 全社員のスキルアップ
- ・ 多様な働き方に応じた人事・評価制度
- ・ 収益基盤の拡充
- ・ 地域貢献への取組み
- ・ 戦略的な店舗展開

<経営ビジョンが目指す経営指標>

1. 2016年度～2018年度 平均ROE8%
2019年度～2021年度 平均ROE10%
2. ストック収入による販管費カバー率30%以上
※2021年度目標値
※ストック収入：投資信託の代行手数料とファンドラップ（FW）投資一任報酬の合計
3. ファンドラップ預り資産 1,000億円
※2022年3月末目標値

対象期間：2015年4月～2022年3月（7年間）



水戸証券が地域・社会に貢献するために

水戸ホーリーホックとのスポンサー契約締結

茨城県水戸市をホームタウンとするプロサッカークラブ、株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホックと、昨年に引き続きスポンサー契約を締結しました。また今年度からは、ユース、Jrユース、ジュニアの3カテゴリーを対象とした当社の冠大会を開催することとなりました。サッカーの裾野を広げるとともに、サッカーの楽しさ・厳しさや仲間づくりなどを通して、多くの少年少女に、「こころ」と「からだ」の両面にわたり成長してもらいたいという同社の方針に共感したためであります。



水戸室内管弦楽団への協賛

水戸芸術館は、市民文化の創造と振興に寄与することを目的として、幅広い芸術活動を展開しております。水戸室内管弦楽団は、同館の専属楽団であり、音楽を通じた芸術活動をもって、市民の精神面での充実に貢献しております。その活動、理念に賛同し、支援しております。



水戸芸術館提供 撮影：大窪道治

地域でのボランティア活動

当社は支店のある地域の皆さまと共に、さまざまな活動に積極的に参加しています。

いわき支店では、地元のロータリークラブと協力して、猪苗代湖の水草取りの清掃活動に参加しました。



水戸証券のダイバーシティ

「輝け！ MITO Women's Challenge」

女性部長
誕生

多様な芽を育む！

～女性の力を組織の力に～

営業企画部長 兼 同業業務室長 橋田 葉子



責任ある役職に就いて

入社以来、ずっと営業職としてフロント部門でお客さまと接してまいりました。2年ほど前から、本社のバック部門を経験した後、現在、営業企画部長兼同業業務室長として責任ある立場を任されています。窓口であるフロント部門への施策、支援を通じて、お客さまへ高い付加価値と満足をお届けできるよう、新しい時代のリーダー像を目指して、チャレンジを続けたいと思っております。

誰にでもチャンスのある会社へ

当社では、現在ダイバーシティ（多様な人材の活躍）の推進に力を入れております。女性の活躍という観点から急速に関心が高まってきているダイバーシティマネジメントですが、当社でも「輝け！ MITO Women's Challenge」というスローガンを掲げ、女性の力を組織の力に活かそうという取り組みを行ってまいりました。しかし、女性の活躍推進はイントロダクションにすぎません。ダイバーシティの目指すところは、多様な人材が組織の中で十分に能力を発揮できること、そしてそれを経営パフォーマンスに繋げることです。個性やマイノリティの意見を受け入れ、多様な芽をはぐくむことはイノベーションを生み出す第一歩です。誰でもチャレン

ジできる、そして誰にでもチャンスがある組織であってほしい。そのためにも、今後は働き方やワークライフバランスについても改革を提唱していきたいと思っています。

女性が可能性を広げるために

「一歩前に出てみて！」女性社員にはそう伝えたい。自分で自分の能力を過小評価してしまっただけではない。気持ちの上でも、行動の上でも、一歩前に出てみるのがとても大切です。

もっと大きな力を持っている、もっと大きな仕事ができる自分を奮い立たせることが必要です。

お客さまとともに

常に心掛けるべきことは、自分の現在の仕事がどのようにお客さまへと繋がっているのかということです。組織の目指すビジョンをどのように実現していくか、一人ひとりの自立心の向上が、チーム力の向上、組織力の向上に繋がると考えます。お客さまとともに成長し続けていく組織であるために、常に感謝の気持ちを忘れずに、自分に与えられた役割を精一杯果たしていきたいと思っております。



お客さまサービス向上委員会

今年度より、お客さま満足度の向上を目指して、お客さまサービス向上委員会を設置いたしました。

2014年度は「お客さまから『ありがとう』の言葉をいただく」をテーマに掲げ、各部支店でさまざまな取り組みを実行し、お客さま満足度の向上に努めました。なお、年度末には互選により優秀部店を選定しました。

投資顧問部はお客さまへ送付する書類を見やすくするために、UCDA認証[®]を取得しました。



※「一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーションデザイン協会 (UCDA)」が認証する「見やすい、わかりやすい、伝わりやすい」デザインのこと。

日立支店は店周の清掃を行っています。



ウェルスマネジメント部、水戸支店が最優秀賞を受賞しました。



各支店のさまざまな取り組み

- 定期的に販売商品のロールプレイングを実施し、知識レベルの向上やお客さまが理解しやすい説明ができていないかを確認。
- 他社で買い付けた商品を含め、お客さまの保有商品に対する運用状況等をフォロー。
- 支店の前にベンチを設置し、夏季にはうちわを提供することで、お客さまを含め地域の皆さまにも、休憩場所としてご利用いただく。
- 突然の天候不良に備え、お客さま用の傘、タオル等を常備。

各支店は目の前のお客さま、本社部門は支店を通じたその先にいるお客さまの満足度向上に取り組みました。



●会社概要 (平成27年3月31日現在)

社名 水戸証券株式会社
Mito Securities Co., Ltd.
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本店 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

創業 大正10年4月1日

資本金 12,272,985,600円

従業員数 693名

店舗数 27店

●役員 (平成27年6月25日現在)

取締役会長 小林 一彦
取締役社長 小橋 三男
取締役副社長 魚津 亨
取締役 石井 勝範
取締役 増田 克夫
取締役 川崎 洋
社外取締役 鈴木 忠宏
社外取締役 尾崎 英外
常勤監査役 猪狩 久夫
常勤監査役 沖村 哲志
社外監査役 大野 了一
社外監査役 尾林 雅夫

- (注) 1 取締役 鈴木忠宏、尾崎英外の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 大野了一、尾林雅夫の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、取締役 鈴木忠宏、尾崎英外および監査役 大野了一、尾林雅夫の4氏を、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程第436条の2」に定める独立役員に指名しています。

●株式の状況 (平成27年3月31日現在)

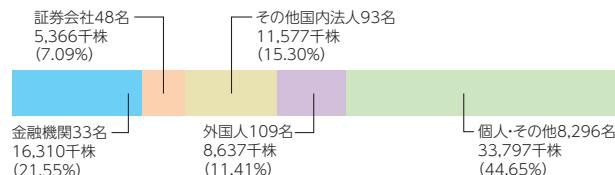
発行可能株式総数 194,600,000株
発行済株式の総数 75,689,033株
株主数 8,579名

●大株主(上位10名) (平成27年3月31日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
株式会社野村総合研究所	5,560	7.71
株式会社常陽銀行	3,474	4.82
小林協栄株式会社	3,276	4.54
東洋証券株式会社	2,800	3.88
株式会社みずほ銀行	2,000	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,728	2.40
第一生命保険株式会社	1,200	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,190	1.65
株式会社武蔵野銀行	1,167	1.62
小林 一彦	1,011	1.40

- (注) 1 当社は自己株式として3,567千株を保有しておりますが、上記の上位10名の株主から除外しております。
2 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況 (平成27年3月31日現在)

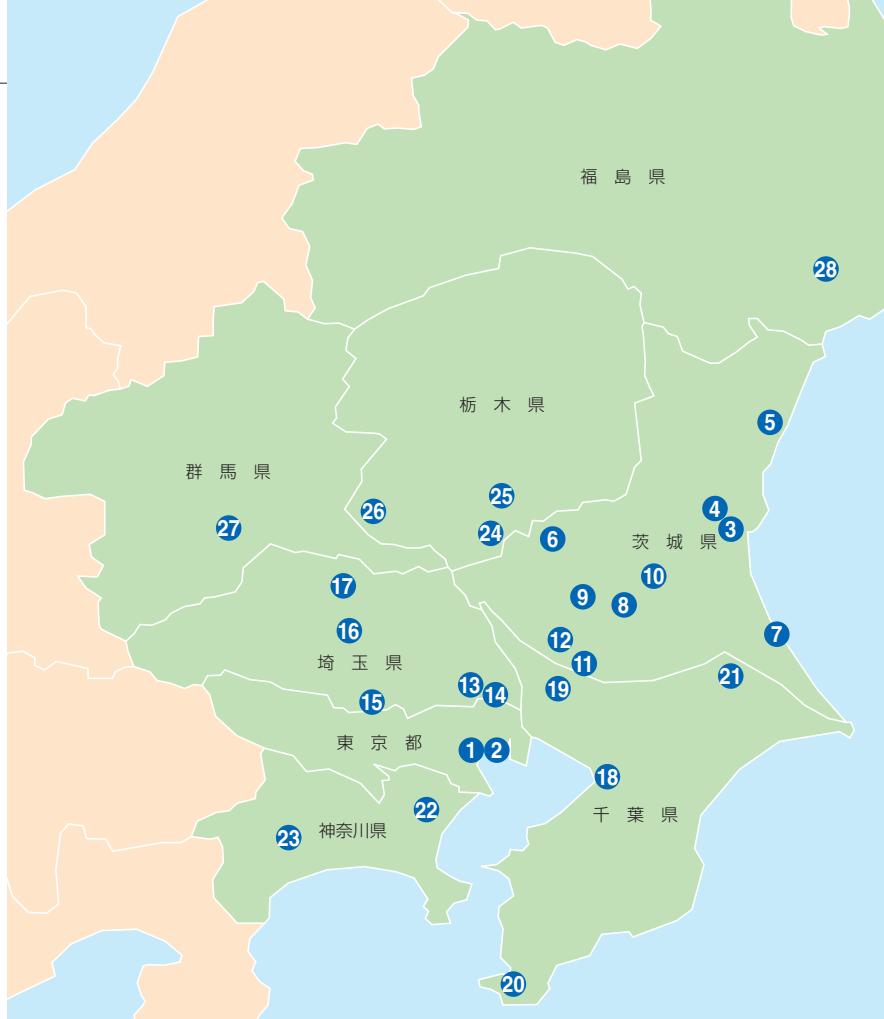


●株価推移



水戸証券サービス網

- ① 本店 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-10 (03) 6739-0310
- ② 本店営業部 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-10 (03) 3273-0310
- ③ カスタマーセンター 〒310-0021 茨城県水戸市南町2-6-10
※本ページ右下部に記載されております
電話番号、アドレスをご参照ください。
- ④ 水戸支店 〒310-0021 茨城県水戸市南町2-6-10 (029) 233-0310
- ⑤ 日立支店 〒317-0064 茨城県日立市神峰町1-10-5 (0294) 40-0310
- ⑥ 下館支店 〒308-0031 茨城県筑西市丙209-1 (0296) 50-0310
- ⑦ かしま支店 〒314-0031 茨城県鹿嶋市宮中2-5-14 (0299) 70-0310
- ⑧ 土浦支店 〒300-0036 茨城県土浦市大和町9-2 (029) 824-0310
- ⑨ つくば支店 〒305-0032 茨城県つくば市竹園1-6-1 (029) 856-0310
- ⑩ 石岡支店 〒315-0014 茨城県石岡市国府1-2-26 (0299) 24-0310
- ⑪ 取手支店 〒302-0024 茨城県取手市新町1-8-38 (0297) 73-0310
- ⑫ 守谷支店 〒302-0115 茨城県守谷市中央1-23-1 (0297) 21-0310
- ⑬ 川口支店 〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-8-17 (048) 255-0310
- ⑭ 草加支店 〒340-0015 埼玉県草加市高砂2-19-20 (048) 928-0310
- ⑮ 所沢支店 〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町18-1 (04) 2909-0310
- ⑯ 東松山支店 〒355-0023 埼玉県東松山市六反町8-3 (0493) 40-0310
- ⑰ 熊谷支店 〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-193 (048) 500-0310
- ⑱ 千葉支店 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-22-2 (043) 227-0310
- ⑲ 柏支店 〒277-0852 千葉県柏市旭町1-2-1 (04) 7145-0310
- ⑳ 館山支店 〒294-0045 千葉県館山市北条2207 (0470) 20-0310
- ㉑ 佐原支店 〒287-0003 千葉県香取市佐原イ-178 (0478) 55-0310
- ㉒ 横浜支店 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-31-5 (045) 313-0310
- ㉓ 秦野支店 〒257-0042 神奈川県秦野市寿町1-5 (0463) 83-0310
- ㉔ 小山支店 〒323-0023 栃木県小山市中央町2-1-15 (0285) 24-0310
- ㉕ 下野営業所 〒329-0434 栃木県下野市祇園1-18-1 (0285) 40-3100
- ㉖ 足利支店 〒326-0822 栃木県足利市田中町911-1 (0284) 72-0310
- ㉗ 高崎支店 〒370-0849 群馬県高崎市八島町17-3 (027) 325-0310
- ㉘ いわき支店 〒970-8026 福島県いわき市平字南町22 (0246) 25-0310



● カスタマーセンター (0120) 310-273
水戸ネット <http://www.mito.co.jp/mitonet/>
(0120) 031-003



当社のホームページもぜひご覧ください。
(<http://www.mito.co.jp/>)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月末日 中間配当金 毎年9月末日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載いたします)。 http://www.mito.co.jp/ ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
特別口座管理機関	東京証券代行株式会社

登録情報(ご住所、配当金振込先など)の変更、その他のお手続きについて
一般口座の株主さまは、お取引口座のある証券会社にてお取扱しております。
特別口座の株主さまは、特別口座管理機関 東京証券代行株式会社へお問い合わせください。

配当金の受取について
配当金領収証(ゆうちょ銀行または郵便局の窓口での現金受取方式)をご利用の株主さまも、今後、銀行振込による方法、株式数比例配分方式により証券会社でお受取りいただく方法をご希望の方は、お取引口座のある証券会社でお手続きすることができます。
※少額投資非課税口座(NISA口座)において配当金を非課税で受取られる場合、株式数比例配分方式をお選びください。

未受領の配当金の受取について
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

単元未満株(100株未満の株式)の買取・買増請求について
一般口座の株主さまは、お取引口座のある証券会社にてお取扱しております。
特別口座の株主さまは、特別口座管理機関 東京証券代行株式会社へお問い合わせください。

特別口座から一般口座への振替申請手続きについて
特別口座管理機関 東京証券代行株式会社へお問い合わせください。
※特別口座のままでは、株式の売却や贈与等を行うことができませんので、必ず証券会社に一般口座を開設(既に開設されている場合は不要)し、特別口座から一般口座へ振替申請を行ってください。

■株主名簿管理人への郵便物送付先・お問い合わせ先
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324
ホームページアドレス
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>

■特別口座に関する郵便物送付先・お問い合わせ先
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎0120-49-7009
ホームページアドレス
<http://www.tosyodai.co.jp/>

勧誘方針

金融商品の販売等に関する法律の規定により、当社は次の「勧誘方針」を定めております。

1. 当社は、常にお客さまからの信頼確保を第一義とし、お客さまの知識、経験、財産の状況および投資目的を十分に把握したうえで、その実情やご意向に適合した、お客さま本位の投資勧誘を行うよう努めます。
2. 当社は、お客さまに、より適切な投資判断を行っていただけるよう、多様で魅力ある商品の提供に努めるとともに、当該商品の内容やリスク等について、十分にご理解いただけるまで説明を行います。
3. 当社は、投資勧誘を行うにあたって、法令・諸規則を遵守いたします。
4. 当社は、お客さまが誤解を抱くことのないよう、正確な情報や、合理的な根拠に基づく投資情報の提供に努め、その表現方法等についても、十分な配慮と注意を払います。
5. 当社は、電話や訪問等による勧誘は、お客さまが迷惑となる時間帯には行いません。勧誘に際し、ご迷惑な場合は、その旨を担当者までお申しつけください。
6. 当社は、お客さまの信頼とご期待にお応えするとともに適切な勧誘が行われるよう、役職員に対する十分な教育研修を実施し、常に知識や技能の習得・研鑽に努めます。
7. 当社は、法令・諸規則を遵守した適切な投資勧誘が行われるよう、内部管理体制の強化に努めます。
8. お客さまのお取引について、お気づきの点がありましたら、当社お客さま問合せダイヤル(フリーダイヤル0120-813-315)までご連絡ください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。